

令和5年度糸魚川市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度糸魚川市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 接続戸数 15,207戸
- (2) 年間総処理水量 4,260,300m³
- (3) 1日平均処理水量 11,640m³
- (4) 主要な建設改良工事 下水道施設整備事業、汚水処理施設更新事業、施設維持更新事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

単位：千円

第1款	下水道事業収益	2,397,000
第1項	営業収益	901,711
第2項	営業外収益	1,495,288
第3項	特別利益	1

支出

単位：千円

第1款	下水道事業費用	2,358,200
第1項	営業費用	2,186,511
第2項	営業外費用	164,689
第3項	特別損失	1,000
第4項	予備費	6,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額629,200千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,463千円、過年度分損益勘定留保資金264千円、当年度分損益勘定留保資金589,338千円、繰越利益剰余金処分額27,135千円で補填するものとする。）。

収入

単位：千円

第1款	資本的収入	1,104,900
第1項	企業債	539,000
第2項	他会計補助金	223,074
第3項	他会計負担金	126,635
第4項	国庫補助金	197,605
第5項	負担金等	18,586

支 出		単位：千円
第1款	資 本 的 支 出	1,734,100
第1項	建 設 改 良 費	563,102
第2項	企 業 債 償 還 金	1,170,998

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

単位：千円		
事 項	期 間	限 度 額
汚水処理施設更新事業	令和5年度から 令和6年度まで	273,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

単位：千円				
起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	539,000	普通貸借 又は 証券発行	7.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は、その債権者と協定した条件による。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 98,939千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業会計助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、259,122千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち27,135千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 27,135千円

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、4,900千円と定める。

令和5年2月20日提出

糸魚川市長 米 田 徹

予 算 に 関 す る 説 明 書

1	令和5年度糸魚川市下水道事業会計予算実施計画	6 頁
2	令和5年度糸魚川市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	22 頁
3	下水道事業会計給与費明細書	23 頁
4	債務負担行為に関する調書	27 頁
5	令和5年度糸魚川市下水道事業会計予定貸借対照表	28 頁
6	令和4年度糸魚川市下水道事業会計予定損益計算書	30 頁
7	令和4年度糸魚川市下水道事業会計予定貸借対照表	32 頁
8	注記表	34 頁

令和5年度糸魚川市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 下水道事業収益		2,397,000	2,482,700	△ 85,700
1 営業収益		901,711	895,624	6,087
	1 下水道使用料	871,409	867,954	3,455
	2 雨水負担金	30,280	27,648	2,632
	3 その他営業収益	22	22	0
2 営業外収益		1,495,288	1,587,074	△ 91,786
	1 他会計補助金	36,048	22,965	13,083
	2 他会計負担金	593,291	632,247	△ 38,956
	3 補助金	27,500	48,000	△ 20,500
	4 長期前受金戻入	838,444	883,858	△ 45,414
	5 雑収益	4	4	0
	6 消費税還付金	1	0	1
3 特別利益		1	2	△ 1
	1 過年度損益修正益	1	1	0
	× 固定資産売却益	0	1	△ 1

(税 込)
単位：千円

節		説 明
区 分	予定額	
下水道使用料	817,388	処理水量 3,981,430m ³
農業集落排水施設使用料	3,982	処理水量 20,040m ³
漁業集落排水施設使用料	12,342	処理水量 58,500m ³
浄化槽施設使用料	37,697	処理水量 200,330m ³
雨水負担金	30,280	一般会計雨水負担金
手数料	22	督促手数料 2 排水設備等指定工事業者登録手数料 20
他会計補助金	36,048	一般会計補助金
他会計負担金	593,291	一般会計負担金
国庫補助金	27,500	社会資本整備総合交付金
長期前受金戻入	838,444	
延滞金	1	
その他雑収益	3	
消費税還付金	1	
過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 下水道事業費用		2,358,200	2,441,200	△ 83,000
1 營業費用		2,186,511	2,257,371	△ 70,860
	1 公共下水道管理費	588,968	594,281	△ 5,313
	2 雨水処理施設管理費	7,168	4,087	3,081
	3 農業集落排水管理費	11,117	9,688	1,429

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
備用品費	1,105	マンホールポンプ等管理委託料 23,122
燃料費	39	処理場運転管理委託料 220,000
光熱水費	4,890	汚泥搬出処分作業委託料 60,000
通信運搬費	3,528	設備保守管理業務委託料 19,270
委託料	377,392	管路施設点検・調査業務委託料 20,000
手数料	304	青海浄化センター耐水化基本設計業務委託 10,000
貸借料	316	磯部浄化センター耐震診断業務委託 25,000
修繕費	72,022	施設修繕料 72,000
動力費	128,360	マンホールポンプ及び処理場等動力費 128,360
租税課金	53	一般経費 11,216
保険料	959	
光熱水費	462	清掃等管理委託料 2,342
委託料	2,930	施設修繕料 3,733
貸借料	6	一般経費 1,093
修繕費	3,733	
保険料	37	
備用品費	43	マンホールポンプ管理委託料 689
光熱水費	30	処理場運転管理委託料 2,422
通信運搬費	249	汚泥搬出処分作業委託料 905
委託料	4,220	設備保守管理業務委託料 204
手数料	29	施設修繕料 3,700
修繕費	3,700	マンホールポンプ及び処理場動力費 2,822

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	4 漁業集落排水管理費	23,703	19,103	4,600
	5 浄化槽事業管理費	48,280	48,692	△ 412
	6 総係費	79,248	93,987	△ 14,739

(税 込)
単位：千円

節		説 明	
区 分	予定額		
動力費	2,822	一般経費	375
保険料	24		
備用品費	63	マンホールポンプ管理委託料	1,196
光熱水費	128	処理場運転管理委託料	4,700
通信運搬費	357	設備保守管理業務委託料	2,233
委託料	8,129	施設修繕料	7,900
手数料	39	マンホールポンプ及び処理場動力費	6,586
貸借料	440	一般経費	1,088
修繕費	7,900		
動力費	6,586		
保険料	61		
委託料	37,940	浄化槽維持管理等委託料	19,140
手数料	4,340	浄化槽清掃委託料	18,800
修繕費	6,000	浄化槽法定検査手数料	4,142
		施設修繕料	6,000
		一般経費	198
給料	22,209	職員人件費	43,718
手当	10,490	一般職 5人	
賞与引当金繰入額	3,810	退職給付引当金	4,720
報酬	71	検針業務経費	7,017
法定福利費	7,209	環境保全会議経費	127
退職給付費	4,720	庁舎等施設管理費	3,385
旅費	336	受益者負担金賦課納付書作成費	350
報償費	35	メーター購入費及び取替委託料	7,884

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	7 減価償却費	1,424,506	1,446,950	△ 22,444
	8 資産減耗費	3,521	40,583	△ 37,062
2 営業外費用		164,689	176,776	△ 12,087
	1 支払利息	148,885	169,525	△ 20,640
	2 雑支出	6,467	6,907	△ 440
	3 消費税	9,337	344	8,993
3 特別損失		1,000	1,053	△ 53
	1 過年度損益修正損	1,000	1,000	0
	× 固定資産売却損	0	53	△ 53

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
備用品費	5,902	負担金
燃料費	376	日本下水道協会 133
光熱水費	1,413	中部地方下水道協会 16
印刷製本費	949	新潟県浄化槽推進協議会 60
通信運搬費	1,138	安全運転管理者協会 3
委託料	13,185	電算システム 1,531
手数料	1,636	一般経費 10,304
貸借料	3,447	
修繕費	202	
租税課金	11	
負担金	1,743	
保険料	132	
貸倒引当金繰入額	190	
広告宣伝費	44	
減価償却費	1,424,506	
固定資産除却費	3,521	
企業債利息	148,875	企業債償還利息
借入金利息	10	
その他雑支出	6,467	
消費税	9,337	
過年度損益修正損	1,000	

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
4 予備費		6,000	6,000	0
	1 予備費	6,000	6,000	0

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
予備費	6,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的収入		1,104,900	1,462,300	△ 357,400
1 企業債		539,000	722,000	△ 183,000
	1 企業債	539,000	722,000	△ 183,000
2 他会計補助金		223,074	195,661	27,413
	1 他会計補助金	223,074	195,661	27,413
3 他会計負担金		126,635	140,737	△ 14,102
	1 他会計負担金	126,635	140,737	△ 14,102
4 国庫補助金		197,605	361,364	△ 163,759
	1 国庫補助金	197,605	361,364	△ 163,759
5 負担金等		18,586	42,537	△ 23,951
	1 工事負担金	6,000	26,000	△ 20,000
	2 受益者負担金及び分担金	12,586	16,537	△ 3,951
× 固定資産売却代金		0	1	△ 1
	× 固定資産売却代金	0	1	△ 1

(税 込)
単位：千円

節		説明	
区 分	予定額		
企業債	539,000	公共下水道事業債	501,400
		農業集落排水事業債	1,000
		漁業集落排水事業債	1,000
		浄化槽事業債	35,600
他会計補助金	223,074	一般会計補助金	
他会計負担金	126,635	一般会計負担金	
国庫補助金	197,605	社会資本整備総合交付金	196,900
		循環型社会形成推進交付金	705
工事負担金	6,000	合併施工工事負担金	6,000
受益者負担金	6,356	公共下水道事業負担金	6,356
受益者分担金	6,230	農業集落排水事業分担金	10
		漁業集落排水事業分担金	10
		浄化槽事業分担金	6,210

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本の支出		1,734,100	2,104,800	△ 370,700
1 建設改良費		563,102	899,787	△ 336,685
	1 公共下水道管渠整備費	320,000	140,500	179,500
	2 公共下水道処理場整備費	140,905	631,680	△ 490,775
	3 農業集落排水管渠整備費	1,000	1,000	0
	4 漁業集落排水管渠整備費	3,713	1,000	2,713

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
委託料	23,000	下水道施設整備事業 43,000
工事費	295,000	汚水枝線築造（市内全域）
補償費	2,000	汚水柵設置ほか（市内全域）
		汚水処理施設更新事業 277,000
		下水道管路耐震設計（市内全域）
		マンホールポンプ及び蓋更新（市内全域）
		マンホールトイレ整備（糸魚川区域）
		下水道管路耐震化（青海区域）
		下水道管路更新（青海区域）
		八久保中継ポンプ場機械電気設備更新（青海区域）
委託料	14,600	汚水処理施設更新事業 113,600
工事費	126,305	糸魚川浄化センター機械電気設備更新
		青海浄化センター機械設備更新
		施設維持更新事業 27,305
		糸魚川浄化センター消泡水ポンプ更新ほか
		青海浄化センターろ布洗浄ストレーナー更新
工事費	1,000	下水道施設整備事業 1,000
		汚水柵設置（能生区域）
工事費	3,713	下水道施設整備事業 1,000
		汚水柵設置（青海区域）
		汚水処理施設更新事業 2,713
		マンホールポンプ更新

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	5 浄化槽整備費	42,520	24,941	17,579
	6 事務費	50,501	55,182	△ 4,681
	7 資産購入費	4,463	5,484	△ 1,021
	× 農業集落排水処理場整備費	0	40,000	△ 40,000
2 企業債償還金		1,170,998	1,205,013	△ 34,015
	1 企業債償還金	1,170,998	1,205,013	△ 34,015

(税 込)
単位：千円

節		説明	
区 分	予定額		
工事費	42,240	下水道施設整備事業	42,520
事務費	280	浄化槽設置（市内全域）	
事務費	50,501	職員人件費 一般職 7人	50,501
資産購入費	4,463	マンホールトイレ資機材	1,285
		エンジンポンプ	2,100
		業務用備品	1,078
企業債償還金	1,170,998	公共下水道事業債	1,112,104
		農業集落排水事業債	16,809
		漁業集落排水事業債	24,776
		浄化槽事業債	17,309

令和5年度糸魚川市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(税 抜)

単位：千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	32,214
減価償却費	1,424,506
固定資産除却費	3,521
引当金の増減額 (△は減少)	3,225
長期前受金戻入額	△ 838,444
支払利息	148,885
未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,478
未払金の増減額 (△は減少)	25,045
たな卸資産の増減 (△は増加)	△ 457
預り金の増減額 (△は減少)	△ 38,522
長期前受金の増減額 (△は減少)	△ 50,279
小計	<u>700,216</u>
利息の支払額	<u>△ 148,885</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	551,331
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 812,754
国県補助金等による収入	395,315
一般会計からの繰入金による収入	349,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 67,730</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	685,500
企業債の償還による支出	<u>△ 1,170,998</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 485,498
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,897
資金期首残高	252,200
資金期末残高	<u><u>250,303</u></u>

下水道事業会計給与費明細書

1 総括

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	5		22,209	18,600	40,809	7,629	48,438
	資本勘定 支弁職員	7		25,868	16,488	42,356	8,145	50,501
	合 計	12		48,077	35,088	83,165	15,774	98,939
前 年 度	損益勘定 支弁職員	6		25,698	22,532	48,230	8,747	56,977
	資本勘定 支弁職員	7		27,179	19,053	46,232	8,950	55,182
	合 計	13		52,877	41,585	94,462	17,697	112,159
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 1		△ 3,489	△ 3,932	△ 7,421	△ 1,118	△ 8,539
	資本勘定 支弁職員	0		△ 1,311	△ 2,565	△ 3,876	△ 805	△ 4,681
	合 計	△ 1		△ 4,800	△ 6,497	△ 11,297	△ 1,923	△ 13,220

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度	1,844	318	490		2,972		197
	前 年 度	1,712	0	781		3,104		198
	比 較	132	318	△ 291		△ 132		△ 1
区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費		合 計	
本 年 度	13,276	9,347	784	1,140	4,720		35,088	
前 年 度	16,747	11,744	840	1,025	5,434		41,585	
比 較	△ 3,471	△ 2,397	△ 56	115	△ 714		△ 6,497	

備考 1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。
2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額。

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△4,800	給与改定に伴う増減分	77	前 年 度 給与改定に伴うもの	
		昇給に伴う増加分	105	昇 給 に 伴うもの	
		その他の増減分	△4,982	人事異動等 に伴うもの	職員数 会計年度任用職員以外の職員 本年度 12人 前年度 13人 増 減 △1人
手 当	△6,497	制度改正に伴う増減分	0	本 年 度 給与改定に伴うもの	
			405	前 年 度 給与改定に伴うもの	勤勉手当の改定
		その他の増減分	△6,902	人事異動等 に伴うもの	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和5年4月1日現在	平均給料月額（円）	322,008
	平均給与月額（円）	340,242
	平均年齢（歳）	45.06
令和4年4月1日現在	平均給料月額（円）	329,731
	平均給与月額（円）	352,712
	平均年齢（歳）	46.11

(2) 初任給

区 分	行 政 職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日現在	1 級		
	2 級	2	16.7
	3 級	8	66.6
	4 級	2	16.7
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	12	100.0
令和4年4月1日現在	1 級		
	2 級	1	7.7
	3 級	10	76.9
	4 級	2	15.4
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	13	100.0

備考 令和5年4月1日現在の数値は、予算編成時点における暫定的なもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主任主査 主 査 主任主事 主任技師	副 参 事 係 長 主任主査	参 事 次 長 副 参 事	局 長 参 事	局 長

(4) 昇 給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1	
		4 号 給 (人)	11	
		6 号 給 (人)		
	8 号 給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	13		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1	
		4 号 給 (人)	12	
		6 号 給 (人)		
	8 号 給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			

備考 本年度の数値は、標準的な基準により算出したもの。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有
前 年 度	2.150 (1.125)	2.250 (1.175)	4.400 (2.300)	有
一般会計の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有

備考 () 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
特殊勤務手当	該当なし	
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(税 込)
単位：千円

事 項	限度額	前年度末までの 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債
汚水処理施設更新事業	273,000	—	—	令和5年度 か 令和6年度 ま で	273,000	136,500	136,500

令和5年度糸魚川市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(税 抜)
単位：千円

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		937,266	
ロ	建 物	1,272,993		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 281,031	991,962	
ハ	構 築 物	35,764,570		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 6,795,674	28,968,896	
ニ	機 械 及 び 装 置	5,307,264		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,666,438	3,640,826	
ホ	車 両 運 搬 具	2,855		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,153	702	
ヘ	工 具 器 具 備 品	13,475		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 5,859	7,616	
ト	建 設 仮 勘 定		32,122	
	有 形 固 定 資 産 合 計		34,579,390	
	固 定 資 産 合 計			34,579,390
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 及 び 預 金		250,303	
(2)	未 収 金		29,590	
(3)	貸 倒 引 当 金		△ 878	
(4)	貯 蔵 品		3,149	
	流 動 資 産 合 計			282,164
	資 産 合 計			34,861,554

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		9,504,553	9,504,553	
(2)	引 当 金 退職給付引当金		27,130	27,130	
	固 定 負 債 合 計				9,531,683
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,153,622	1,153,622	
(2)	未 払 金			201,335	
(3)	引 当 金 賞与引当金		7,668	7,668	
(4)	預 り 金 流 動 負 債 合 計			250	
					1,362,875
5	繰 延 収 益 長期前受金 長期前受金収益化累計額 繰 延 収 益 合 計 負 債 合 計			23,770,023 △ 5,145,208	18,624,815
					29,519,373

資 本 の 部

6	資 本 金				4,346,785
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金 イ 受贈財産評価額 ロ 補 助 金 資 本 剰 余 金 合 計		103,705 832,342		
(2)	利 益 剰 余 金 イ 減 債 積 立 金 ロ 利 益 積 立 金 ハ 建設改良積立金 ニ 当年度未処分利益剰余金 利 益 剰 余 金 合 計		0 0 0 59,349	936,047 59,349	
	剰 余 金 合 計				995,396
	資 本 合 計				5,342,181
	負 債 資 本 合 計				34,861,554

令和4年度糸魚川市下水道事業会計予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(税 抜)
単位：千円

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	797,543		
(2)	雨水負担金	28,122		
(3)	その他営業収益	28	825,693	
2	営業費用			
(1)	公共下水道管理費	524,640		
(2)	雨水処理施設管理費	4,149		
(3)	農業集落排水管理費	8,898		
(4)	漁業集落排水管理費	14,776		
(5)	浄化槽事業管理費	42,386		
(6)	総係費	79,973		
(7)	減価償却費	1,448,860		
(8)	資産減耗費	39,226	2,162,908	
	営業損失			1,337,215
3	営業外収益			
(1)	他会計補助金	25,921		
(2)	他会計負担金	598,281		
(3)	補助金	29,485		
(4)	長期前受金戻入益	883,647		
(5)	雑収	719	1,538,053	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	167,700		
(2)	雑支出	5,457	173,157	1,364,896
	経常利益			27,681
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	169		
(2)	過年度損益修正益	0	169	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	0		
(2)	過年度損益修正損	715	715	△ 546
	当年度純利益			27,135
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			39,621
	当年度未処分利益剰余金			66,756

令和4年度糸魚川市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(税 抜)
単位：千円

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		937,266	
ロ	建 物	1,272,993		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 236,709		
ハ	構 築 物	35,506,485	1,036,284	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 5,667,137		
ニ	機 械 及 び 装 置	4,208,161	29,839,348	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,419,462		
ホ	車 両 運 搬 具	2,855	2,788,699	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,847		
ヘ	工 具 器 具 備 品	11,327	1,008	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 4,878		
ト	建 設 仮 勘 定		585,609	
	有 形 固 定 資 産 合 計			35,194,663
	固 定 資 産 合 計			35,194,663
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 及 び 預 金		252,200	
(2)	未 収 金		20,112	
(3)	貸 倒 引 当 金		△ 994	
(4)	貯 蔵 品		2,692	
	流 動 資 産 合 計			274,010
	資 産 合 計			35,468,673

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		9,972,675	9,972,675	
(2)	引 当 金 退職給付引当金		23,371	23,371	
	固 定 負 債 合 計				9,996,046
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,170,998	1,170,998	
(2)	未 払 金			176,290	
(3)	引 当 金 賞与引当金		8,086	8,086	
(4)	預 り 金 流 動 負 債 合 計			38,772	
					1,394,146
5	繰 延 収 益 長期前受金 長期前受金収益化累計額 繰 延 収 益 合 計 負 債 合 計			23,080,850 △ 4,312,336	18,768,514
					30,158,706

資 本 の 部

6	資 本 金				4,307,164
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金 イ 受贈財産評価額 ロ 補 助 金 資 本 剰 余 金 合 計		103,705 832,342		
(2)	利 益 剰 余 金 イ 減 債 積 立 金 ロ 利 益 積 立 金 ハ 建設改良積立金 ニ 当年度未処分利益剰余金 利 益 剰 余 金 合 計 剰 余 金 合 計 資 本 合 計 負 債 資 本 合 計			936,047 0 0 0 66,756 66,756	1,002,803
					5,309,967
					35,468,673

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

建物	50年
構築物	50年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4年
工具器具備品	5年

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当に関する規定に基づく算定額から一般会計で支給される額を差し引いた額を計上している。退職手当要支給額は、職員の一般会計と平成30年度以降の企業会計におけるそれぞれの在職期間に応じて負担している。

② 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は779,592千円である。

(2) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当の支給のため、退職給付引当金961千円を取り崩す。

② 賞与引当金の取崩し

令和5年6月に期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給のため、賞与引当金8,086千円を取り崩す。

③ 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、不納欠損のため、貸倒引当金306千円を取り崩す。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

糸魚川市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、浄化槽事業の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水処理施設及び簡易排水処理施設において汚水を処理する業務
漁業集落排水事業	漁業集落排水処理施設において汚水を処理する業務
浄化槽事業	上記以外において合併処理浄化槽を使用し、汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

単位：千円

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	浄化槽事業	合計
営業収益	773,381	3,620	11,220	34,271	822,492
営業費用	1,932,353	33,473	62,701	100,779	2,129,306
営業損益	△1,158,972	△29,853	△51,481	△66,508	△1,306,814
経常損益	29,025	2,972	1,034	91	33,122
セグメント資産	32,375,607	640,916	956,760	888,271	34,861,554
セグメント負債	26,071,693	748,508	1,371,415	1,327,757	29,519,373
その他の項目					
雨水負担金	30,280				30,280
他会計負担金	671,661	9,041	15,957	23,267	719,926
他会計補助金	197,405	18,111	28,571	15,035	259,122
減価償却費	1,309,359	22,489	40,298	52,360	1,424,506
支払利息及び企業債取扱諸費	139,329	1,583	3,594	4,379	148,885

5 減損損失に関する注記

なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし

7 重要な後発事象に関する注記

なし

8 その他の注記

(1) 償却資産に関わる経過措置

平成30年度の法適用以前に取得した償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した平成30年度期首の帳簿価額を帳簿原価として処理している。